

## 信用金庫法に基づく開示項目

1. 金庫の概況及び組織に関する事項	
事業の組織	12
理事及び監事の氏名及び役職名	12
事務所の名称及び所在地	30
2. 金庫の主要な事業の内容	25
3. 金庫の主要な事業に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	16～17
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標	
経常収益	17
経常利益又は経常損失	17
当期純利益又は当期純損失	17
出資総額及び出資総口数	17
純資産額	17
総資産額	17
預金積金残高	17
貸出金残高	17
有価証券残高	17
単体自己資本比率	17
出資に対する配当金	17
職員数	17
(3) 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	
主要な業務の状況を示す指標	
ア 業務粗利益及び業務粗利益率	40
イ 資金運用収支、役員取引等収支、及び その他業務収支	40
ウ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、 利回及び資金利鞘	40
エ 受取利息及び支払利息の増減	40
オ 総資産経常利益率	40
カ 総資産当期純利益率	40
預金に関する指標	
ア 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の 平均残高	41
イ 固定金利定期預金、変動金利定期預金及び その他の区分ごとの定期預金の残高	41
貸出金等に関する指標	
ア 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	42
イ 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	42
ウ 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	42
エ 使途別の貸出金残高	42
オ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	43
カ 預貸率の期末値及び期中平均値	43
有価証券に関する指標	
ア 商品有価証券の種類別の平均残高	44
イ 有価証券の種類別の残存期間別の残高	44
ウ 有価証券の種類別の平均残高	44
エ 預証率の期末値及び期中平均値	44

4. 金庫の事業の運営に関する事項	
リスク管理の体制	8
法令遵守の体制	9
5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況	
(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は 損失金処理計算書	34～39
(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
破綻先債権に該当する貸出金	46
延滞債権に該当する貸出金	46
3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	46
貸出条件緩和債権に該当する貸出金	46
(3) 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 (パーゼルⅡ第3の柱に基づく開示)	48～59
(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は 契約価額、時価及び評価損益	
有価証券	44～45
金銭の信託	45
第102条第1項第5号に掲げる取引	45
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	43
(6) 貸出金償却の額	43
(7) 金庫が法第38条の2第3項の規定に基づき貸借対照表、損益計算 書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書について会計監 査人の監査を受けている場合にはその旨	37

## 金融再生法に基づく開示項目

金融再生法開示債権	47
-----------	----

## 任意項目

1. 経営理念・経営方針	6
2. 総代会制度	10～11
3. 預金保険制度	13
4. 信金中央金庫	13
5. 貸出運営について	18
6. 社会的責任と地域貢献活動	18～21・23
7. 地域密着型金融推進計画	22～23
8. この一年の歩み	24
9. 商品・サービスのご案内	26～28
10. 金融商品に係る勧誘方針	27
11. 手数料一覧	29
12. 店舗外キャッシュサービスコーナー	32
13. 子会社	32
14. 帯広信用金庫の歩み	61
15. 任意開示計数	
会員数推移	17
業務純益	40
預金者別預金残高	41
内国為替取扱実績	43
公共債引受額・公共債窓販実績	45

帯広信用金庫は、「地域の産業と社会発展のために地元金融機関が不可欠」との使命感に志を共にした地元経済人37名によって創設されました。

大 正	大正 5年(1916)	産業組合法に基づく「無限責任帯広信用組合」として設立 事務所 / 帯広町西1条12丁目 高倉安次郎組合長就任
	大正 9年(1920)	「有限責任帯広信用組合」に改組
	昭和 2年(1927)	本店事務所を帯広町西3条8丁目2番地に移転
	昭和14年(1939)	預金100万円を突破
	昭和18年(1943)	市街地信用組合法に基づく「帯広信用組合」に改組
	昭和25年(1950)	中小企業等協同組合法に基づく「帯広信用組合」に改組
	昭和26年(1951)	信用金庫法に基づく「帯広信用金庫」に改組
	昭和29年(1954)	預金10億円を突破
	昭和36年(1961)	本店を帯広市西3条南7丁目旧帯広警察署跡に改築移転
	昭和38年(1963)	住宅金融公庫の代理業務取扱開始
昭和41年(1966)	会員10,000人に達する	
昭 和	昭和42年(1967)	預金100億円を突破
	昭和45年(1970)	日本銀行との当座預金取引を開始
	昭和46年(1971)	日本銀行蔵入代理店(本店)指定業務開始 釧路市・白糠町・音別町に地区拡張
	昭和49年(1974)	預金500億円を達成
	昭和52年(1977)	預金1,000億円を突破
	昭和55年(1980)	外貨両替商業取扱開始
	昭和58年(1983)	証券業務取扱開始
	昭和60年(1985)	預金2,000億円を達成 会員20,000人に達する 市場金利連動型預金(MMC)取扱開始
	昭和61年(1986)	全道信用金庫中預金量第1位となる
	昭和63年(1988)	おびしんビジネスサービス(株)設立
平 成	平成 元年(1989)	スーパーMMC取扱開始
	平成 2年(1990)	全国キャッシュサービス(MICS)加入 預金3,000億円を達成 日本銀行との手形割引および手形貸付取引開始 広報誌4種、第9回信用金庫PRコンクール「全信連会長賞」を受賞
	平成 4年(1992)	信託銀行との包括業務提携による信託提携業務取扱開始
	平成 5年(1993)	会員30,000人に達する 預金4,000億円を達成
	平成 6年(1994)	預金金利が完全自由化
	平成 8年(1996)	創業80周年記念事業実施 「帯広信用金庫80年史」発刊 第2ビル新築落成
	平成 9年(1997)	ポスト第3次オンラインシステム稼働
	平成10年(1998)	帯広市指定金融機関に指定 預金5,000億円を達成
	平成11年(1999)	第2回信用金庫社会貢献賞・奨励賞受賞
	平成12年(2000)	「創業者支援制度」創設・取扱開始 帯広畜産大学との共同研究開始
平成13年(2001)	おびしん地域経営塾開講	
平成14年(2002)	投資信託の窓口販売業務取扱開始(本店) 「M&A(企業の合併・買収)仲介業務」取扱開始	
平成15年(2003)	帯広市ミニ市場公募債、受託・引受・募集取扱実施	
平成16年(2004)	「商工組合中央金庫」と業務協力に関する覚書締結 「中小企業金融公庫」と業務提携に関する覚書締結	
平成17年(2005)	「おびしんふれあい相談室」開設	
平成18年(2006)	創業90周年記念事業実施	
平成20年(2008)	地域力連携拠点事業「中小企業庁長官賞」を受賞	



帯広信用組合設立準備室となった高倉宅(商店の裏手)  
大正5年



大正末期の店舗周辺7丁目から西を望む



昭和2年 - 昭和36年までの店舗



第2回信用金庫社会貢献賞・奨励賞受賞



地域力連携拠点事業「中小企業庁長官賞」受賞